

外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書

我が国においては、大切な国土資源である土地に関して、外国人や外国法人が日本人と同様に土地所有ができることとなっている。一方、他のアジア諸国では、一部の国を除き、外国人や外国法人の土地所有については、地域を限定したり、事前許可制とするなどの制限を課している状況にある。

近年、スキー場、ゴルフ場、温泉施設などへ外国資本が進出しており、このような投資による土地所有が無制限に拡大するようなことになれば、日本国民の安全保障や国土保全の観点から国家基盤を揺るがす問題に発展しかねないとの危惧がある。

外国人の土地取得の制限については、大正14年に制定された外国人土地法において、国防上重要な地区などで土地取得を制限できるとしているが、具体的な地区を指定した政令は終戦直後に廃止され、同法は実効性を失っている状況にある。外国人らの土地取引を巡っては、長崎・対馬で自衛隊施設に隣接するホテルを韓国資本が購入したことなどを受け、安全保障上の問題も指摘されている。

加えて、今後、河川の上流域などの水源地域において、地域の合意がないまま森林売買が増加していけば、森林の適切な管理が一層困難となり、水資源の保全や良好な環境づくりに大きな影響を及ぼすことが懸念される。

よって、国におかれては、日本国民の共有の資産である国土保全及び安全保障の観点から、外国資本等による土地の売買や適切な管理体制を構築するための法整備に取り組まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月17日

熊本県議会 議長 小杉 直

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	西岡武夫様
内閣総理大臣	菅直人様
総務大臣	片山善博様
内閣官房長官	仙谷由人様
農林水産大臣	鹿野道彦様
国土交通大臣	馬淵澄夫様
国家戦略担当大臣	玄葉光一郎様